

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	パーソルホールディングス株式会社
【英訳名】	PERSOL HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水田 正道
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員（財務担当） 関 喜代司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員（財務担当） 関 喜代司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	452,260	478,956	925,818
経常利益 (百万円)	20,660	20,429	43,982
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	11,987	5,177	24,361
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,029	6,527	15,984
純資産 (百万円)	163,222	158,261	170,925
総資産 (百万円)	365,251	344,559	370,839
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 ()	51.39	22.20	104.39
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	51.38	-	104.39
自己資本比率 (%)	40.7	41.4	42.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	20,025	7,631	42,353
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,203	9,886	15,141
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	29,470	8,896	48,165
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	74,072	57,942	68,969

回次	第11期 第2四半期連結 会計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失 () (円)	22.96	45.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。なお、2019年8月1日にアルバイト求人情報サービス「an」の終了を発表しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（2019年11月13日）現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間において、国内経済は一部で景気の弱含みの兆しは見られる中で、雇用情勢は2019年9月の有効求人倍率（季節調整値）は1.57倍、また失業率は2.4%となりました。完全雇用に近い雇用情勢の中で、人材サービス関連各社には構造的な人手不足を背景に多くの需要が寄せられ、関連市場は概ね堅調に推移いたしました。

一方で、アジア・パシフィック地域においては、米中貿易摩擦により中国およびその周辺諸国経済の減速に加え、豪州経済の低成長が続きました。

このような環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は478,956百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は20,116百万円（同1.6%減）、経常利益は20,429百万円（同1.1%減）となりました。

当社グループの主力事業である派遣・BPOセグメントで顧客需要が引き続き好調に推移したことや、リクルーティングセグメントにおける人材紹介事業が緩やかな成長で推移したことに加え、アルバイト求人情報サービス「an」事業のサービス終了前のキャンペーンが奏功した結果、売上高は増加いたしました。

営業利益は、前年同期に比べ、国内事業の派遣・BPOおよびリクルーティングセグメントはともに増益となりましたが、海外事業は減益となりました。PROGRAMMEDセグメント（豪州にて人材派遣およびメンテナンス事業を展開）は、豪州経済の減速および豪ドル安の影響等により、主に人材派遣事業で収益性が悪化いたしました。加えて、アジア・パシフィック地域で人材派遣を主力とした人材サービスを提供しているPERSOLKELLYセグメントは、第1四半期連結会計期間に表面化した業務システムの新規導入に係るトラブルが当四半期も続いたため、海外事業はともに減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は減益となり、その影響を受けて経常利益も減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、PROGRAMMEDセグメントのスタッフィング事業に係るのれんの減損損失12,519百万円やリクルーティングセグメントの「an」事業終了に係る事業再編損2,868百万円等を特別損失として計上いたしました。以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は5,177百万円（前年同期は四半期純利益11,987百万円）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりとなります。

派遣・BPOセグメント

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高266,887百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益12,005百万円（同8.1%増）となりました。

前年同期に比べ稼働日が3日少なかったものの、前連結会計年度に続き、主に構造的な人手不足を背景に派遣スタッフの需要は堅調に推移したことや、前年度第4四半期期初に買収したアヴァンティスタッフが連結寄与したことにより売上高は増加し、また営業損益は派遣スタッフを有期雇用から無期雇用への転換を進めた結果、単価上昇が実現したこと等により増益となりました。

リクルーティングセグメント

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高45,808百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益9,096百万円（同20.3%増）となりました。

人材紹介事業は前期と比較し成長率が鈍化したものの、アルバイト求人情報サービス「an」事業のサービス終了前のキャンペーンが奏功し増収となりました。営業損益では、人材紹介事業の成長に加え、「an」事業の貢献により増益となりました。

PROGRAMMEDセグメント

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高94,605百万円（前年同期比7.7%減）、営業損失142百万円（前年同期は営業利益218百万円）となりました。

メンテナンス事業は、引き続き長期の大型施設メンテナンス案件の寄与があり増収となりましたが、豪州経済の減速の影響を受けスタッフィング事業は減収となり、豪ドル安の影響もあったことから、全体の売上高は減少しました。営業損益は、主にスタッフィング事業の減収による収益性悪化に伴い、損失となりました。

PERSOLKELLYセグメント

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高41,991百万円（前年同期比16.2%増）、営業損失141百万円（前年同期は営業利益357百万円）となりました。

中国経済の減速の影響を受けながらも、豪州以外の地域において派遣事業を中心とした人材サービスが伸長した結果、売上高は増加しました。営業損益は、主に豪州地域でのシステムトラブルによる売上高の減少により損失となりました。

IT0セグメント

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高19,278百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益121百万円（同73.3%減）となりました。

旺盛なクライアント企業の需要に対して、技術者の採用を進めた結果、売上高は増加しました。営業損益は、従来より取り組んでいる技術者の退職抑制ならびに新規採用に向けた待遇改善等のコストが増加したため、減益となりました。

エンジニアリングセグメント

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、米中貿易摩擦の影響を受け、主要顧客からの受注が減少した結果、売上高13,809百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益669百万円（同23.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ16,129百万円減少し、57,942百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7,631百万円となりました（前年同期は20,025百万円の獲得）。これは主に、営業債務の減少額が8,622百万円、法人税等の支払が10,117百万円となった一方、税金等調整前四半期純利益が3,180百万円、のれん償却額が4,308百万円になったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9,886百万円となりました（前年同期は6,203百万円の使用）。これは主に、無形固定資産の取得による支出が3,864百万円、有形固定資産の取得による支出が2,678百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,420百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8,896百万円となりました（前年同期は29,470百万円の使用）。これは主に、短期借入金の減少が2,666百万円、配当金の支払額が3,509百万円、自己株式の取得による支出が2,507百万円となったことによるものであります。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ26,279百万円の減少となりました。流動資産は15,320百万円減少し、固定資産は10,959百万円減少となりました。流動資産の主な減少要因は現金及び預金が11,039百万円減少したこと等です。固定資産の主な減少要因は、使用権資産（純額）が4,435百万円増加した一方、のれんが15,828百万円減少したこと等です。

負債は前連結会計年度末に比べ13,616百万円の減少となりました。流動負債は6,749百万円減少し、固定負債は6,866百万円減少となりました。流動負債の主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金が10,020百万円増加した一方、未払消費税等が3,566百万円、短期借入金が2,759百万円、未払金が2,722百万円減少したこと等です。固定負債の主な減少要因は、リース債務が3,018百万円増加した一方、長期借入金が10,020百万円減少したこと等です。

純資産は前連結会計年度末に比べ12,663百万円の減少となりました。これは主に剰余金の配当3,510百万円の支払、親会社株主に帰属する四半期純損失5,177百万円の計上等により、利益剰余金が8,687百万円減少、自己株式が2,491百万円増加、為替換算調整勘定が2,096百万円減少したこと等によるものであります。

	第12期 第2四半期連結累計期間	第11期
総資産四半期(当期)純利益率(ROA)	1.3%	6.8%
自己資本四半期(当期)純利益率(ROE)	3.5%	16.2%
売上高営業利益率	4.2%	4.8%
売上高経常利益率	4.3%	4.8%
流動比率	140.8%	144.8%
固定比率	105.2%	103.5%
自己資本比率	41.4%	42.0%
総資産	344,559百万円	370,839百万円
自己資本	142,582百万円	155,593百万円
現金及び現金同等物の期末残高	57,942百万円	68,969百万円

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間における資本の財源及び資金の流動性の重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	236,704,861	236,704,861	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	236,704,861	236,704,861	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	236,704,861	-	17,479	-	15,979

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
篠原 欣子	東京都渋谷区	26,331,600	11.30
一般財団法人篠原欣子記念財団	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	15,800,000	6.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,900,500	4.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,468,000	4.49
ケリーサービスジャパン株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	9,106,800	3.91
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. 常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	7,559,700	3.24
JP MORGAN CHASE BANK 385632 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部	東京都港区港南二丁目15番1号	6,942,668	2.98
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部	東京都港区港南二丁目15番1号	5,835,100	2.50
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	3,884,932	1.66
パーソルホールディングス株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号	3,833,015	1.64
計	-	100,662,315	43.22

(注) 2019年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) 及びその共同保有者であるナショナル ファイナンシャル サービス エルエルシー (National Financial Services LLC) より、2019年7月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(特例対象株券等)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	12,279,066	5.19
ナショナル ファイナンシャル サービス エルエルシー (National Financial Services LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、シーポート・ブルバード 200	300	0.00
計	-	12,279,366	5.19

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,833,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 232,846,200	2,328,642	-
単元未満株式	普通株式 25,661	-	-
発行済株式総数	236,704,861	-	-
総株主の議決権	-	2,328,642	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式365,400株(議決権3,654個)及び株式付与ESOP信託に係る信託口が所有する当社株式207,700株(議決権2,077個)が含まれておりません。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パーソルホールディングス(株)	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号	3,833,000	-	3,833,000	1.62
計	-	3,833,000	-	3,833,000	1.62

(注)役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式は、上記自己株式に含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	Peter W. Quigley (ピーター・クイグリー)	2019年9月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性1名(役員のうち女性の比率10.0%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,029	57,989
受取手形及び売掛金	122,908	119,870
仕掛品	7,342	8,087
その他	11,251	9,291
貸倒引当金	686	714
流動資産合計	209,845	194,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,397	3,637
工具、器具及び備品(純額)	1,303	1,396
使用権資産(純額)	-	4,435
土地	799	997
その他(純額)	2,156	2,203
有形固定資産合計	7,657	12,670
無形固定資産		
商標権	10,069	9,718
のれん	91,763	75,934
その他	20,539	21,070
無形固定資産合計	122,372	106,723
投資その他の資産		
投資有価証券	11,894	12,047
繰延税金資産	5,770	5,880
その他	13,317	13,838
貸倒引当金	17	1,124
投資その他の資産合計	30,964	30,641
固定資産合計	160,994	150,035
資産合計	370,839	344,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	741	702
短期借入金	5,044	2,284
1年内返済予定の長期借入金	10,001	20,021
未払金	68,307	65,584
未払法人税等	11,384	8,923
未払消費税等	14,159	10,593
賞与引当金	11,730	12,176
役員賞与引当金	14	29
その他の引当金	745	870
その他	22,789	16,983
流動負債合計	144,919	138,169
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	25,748	15,728
リース債務	106	3,125
繰延税金負債	5,042	4,975
退職給付に係る負債	905	901
株式給付引当金	261	323
役員株式給付引当金	291	359
その他の引当金	217	95
その他	2,421	2,619
固定負債合計	54,995	48,128
負債合計	199,914	186,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,479	17,479
資本剰余金	20,396	20,396
利益剰余金	125,677	116,989
自己株式	4,387	6,878
株主資本合計	159,165	147,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,346	2,611
為替換算調整勘定	5,919	8,016
その他の包括利益累計額合計	3,572	5,404
非支配株主持分	15,331	15,678
純資産合計	170,925	158,261
負債純資産合計	370,839	344,559

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	452,260	478,956
売上原価	353,088	371,052
売上総利益	99,172	107,904
販売費及び一般管理費	1 78,718	1 87,787
営業利益	20,453	20,116
営業外収益		
受取利息	19	11
受取配当金	113	124
助成金収入	121	268
持分法による投資利益	195	215
為替差益	383	-
その他	43	54
営業外収益合計	874	674
営業外費用		
支払利息	464	268
為替差損	-	77
社債発行費	102	-
その他	101	15
営業外費用合計	667	361
経常利益	20,660	20,429
特別利益		
固定資産売却益	23	59
投資有価証券売却益	16	15
事業譲渡益	38	33
退職給付制度改定益	56	-
特別利益合計	135	107
特別損失		
固定資産処分損	18	3
減損損失	-	2 12,759
貸倒引当金繰入額	-	3 1,114
事業再編損	-	4 2,868
関係会社株式売却損	3	-
関係会社株式評価損	-	5 610
投資有価証券評価損	14	-
特別損失合計	37	17,356
税金等調整前四半期純利益	20,758	3,180
法人税、住民税及び事業税	7,685	7,807
法人税等調整額	72	67
法人税等合計	7,758	7,739
四半期純利益又は四半期純損失()	13,000	4,559
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,012	618
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	11,987	5,177

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	13,000	4,559
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	435	265
為替換算調整勘定	6,305	2,184
退職給付に係る調整額	0	-
持分法適用会社に対する持分相当額	229	48
その他の包括利益合計	6,970	1,967
四半期包括利益	6,029	6,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,330	7,009
非支配株主に係る四半期包括利益	698	481

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,758	3,180
減価償却費	3,457	4,523
減損損失	-	12,759
のれん償却額	4,285	4,308
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	796	1
賞与引当金の増減額(は減少)	491	301
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	9
株式給付引当金の増減額(は減少)	80	61
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	74	68
貸倒引当金の増減額(は減少)	41	1,158
その他の引当金の増減額(は減少)	83	235
受取利息及び受取配当金	132	136
支払利息	464	268
持分法による投資損益(は益)	195	215
助成金収入	121	268
社債発行費	102	-
固定資産処分損益(は益)	4	55
関係会社株式売却損益(は益)	3	-
投資有価証券売却損益(は益)	16	15
関係会社株式評価損	-	610
投資有価証券評価損益(は益)	14	-
事業譲渡損益(は益)	38	33
事業再編損	-	2,868
売上債権の増減額(は増加)	5,375	1,836
営業債務の増減額(は減少)	3,962	8,622
未払消費税等の増減額(は減少)	1,559	3,526
長期未払金の増減額(は減少)	653	46
その他の資産の増減額(は増加)	1,515	1,542
その他の負債の増減額(は減少)	4,712	3,110
小計	22,672	14,710
利息及び配当金の受取額	146	223
利息の支払額	444	277
助成金の受取額	121	268
法人税等の支払額	7,012	10,117
法人税等の還付額	4,543	2,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,025	7,631

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9	0
定期預金の払戻による収入	2	12
有形固定資産の取得による支出	1,321	2,678
有形固定資産の売却による収入	51	148
無形固定資産の取得による支出	3,132	3,864
関係会社株式の売却による収入	-	240
投資有価証券の取得による支出	284	583
投資有価証券の売却による収入	71	47
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	200	2,420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	672	-
事業譲渡による収入	127	38
貸付けによる支出	14	-
貸付金の回収による収入	1	2
差入保証金の差入による支出	1,082	1,035
差入保証金の回収による収入	347	267
その他	85	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,203	9,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	64,471	2,666
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	2,320	0
社債の発行による収入	19,897	-
転換社債の償還による支出	2	-
自己株式の取得による支出	0	2,507
配当金の支払額	2,338	3,509
非支配株主への配当金の支払額	142	198
その他	92	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,470	8,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	125
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,493	11,027
現金及び現金同等物の期首残高	89,566	68,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,072	57,942

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式取得に伴い、パーソルラーニング(株)を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下「IFRS第16号」という。)を、第1四半期連結会計期間より適用しております。IFRS第16号の適用により、借手手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。

本基準の適用に伴い、四半期連結貸借対照表は、使用権資産(純額)4,435百万円、流動負債のその他1,660百万円及び固定負債のリース債務3,022百万円が増加しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法につきましては、従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

当社は2010年に米国の大手人材サービス企業Kelly Services Inc.との戦略的業務提携を契機としてアジア・パシフィックにおける合併事業を開始し、また2017年にProgrammed Maintenance Services Limitedの株式を取得して海外展開を拡大しております。これらによってグループ内会計処理の統一の必要性が増してきていること、また、2019年1月に当社の本社事業所を移転・集約したことを契機として有形固定資産の使用実態を見直した結果、今後は有形固定資産の長期安定的な稼働が見込まれることから、定額法が使用実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

1. 当社取締役及び当社執行役員に対する株式報酬制度(BIP信託)

当社は、2017年6月の定時株主総会決議に基づき、2017年8月より、当社グループの中長期的な会社業績及び企業価値の向上に対するインセンティブ付与を目的として、当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び当社執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、信託を活用した業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

(1) 制度の概要

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用しております。BIP信託とは、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度と同様に、役位や経営計画等の目標達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」という。)を取締役等に、原則として退任後に交付又は給付する制度であります。なお、後述のグループ子会社の取締役に対してもBIP信託の仕組みを採用した株式交付制度の導入を決議しておりますが、当社取締役等を対象とする制度はBIP信託、グループ子会社の取締役を対象とする制度はBIP信託として、それぞれ分けて管理します。

(2) 信託が保有する自己株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。BIP信託が保有する当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末643百万円、298,182株、当第2四半期連結会計期間末643百万円、298,182株であります。

2. 当社グループ子会社の取締役、並びに当社及び当社グループ子会社の幹部社員に対する株式交付制度(BIP信託及びESOP信託)

当社は、2017年8月より、当社グループの中長期的な会社業績及び企業価値の向上に対するインセンティブ付与を目的として、当社グループ子会社の取締役、並びに当社及び当社グループ子会社の幹部社員(以下「グループ経営幹部等」という。)を対象に、信託を活用して当社株式を交付する制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

(1) 制度の概要

グループ経営幹部等のうち、当社グループ子会社の取締役を対象とした本制度は、1.と同様にBIP信託と称される仕組みを採用しております。また、当社及び当社グループ子会社の幹部社員を対象とした制度は、株式付与ESOP (Employee Stock Ownership Plan) 信託 (以下「ESOP信託」という。) と称される仕組みを採用しております。両制度とも、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭 (以下「当社株式等」という。) をグループ経営幹部等に対して、原則として退任・退職後に交付及び給付します。

(2) 信託が保有する自己株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末におけるBIP信託 が144百万円、67,310株、ESOP信託が456百万円、211,743株、当第2四半期連結会計期間末におけるBIP信託 が144百万円、67,310株、ESOP信託が448百万円、207,735株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当及び賞与	31,800百万円	35,195百万円
賞与引当金繰入額	5,236	6,343
役員賞与引当金繰入額	13	30
株式給付引当金繰入額	72	78
役員株式給付引当金繰入額	78	68
退職給付費用	761	729
賃借料	5,304	5,601
貸倒引当金繰入額	23	43

2 減損損失

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
		のれん(注)	12,519
その他			239

当社グループの資産のグルーピング方法は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

(注) 当社の連結子会社であるProgrammed Maintenance Services Limited及びその傘下の連結子会社が豪州を中心に行うスタッフィング事業にかかるのれんについて、想定していた収益が見込めなくなったことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9%で割り引いて算定しております。

また、上記以外に連結子会社であるパーソルキャリア株式会社におけるアルバイト・パートの求人広告事業の終了に伴う減損損失494百万円を、四半期連結損益計算書上、事業再編損に含めて計上しております。

3 貸倒引当金繰入額

当社の連結子会社が保有する取引先への債権について、回収不能と見込まれる額に対して貸倒引当金を設定したものであります。

4 事業再編損

当社の連結子会社であるパーソルキャリア株式会社におけるアルバイト・パートの求人広告事業の終了に伴う、移行運営支援金2,318百万円、固定資産にかかる減損損失494百万円、その他56百万円であります。

5 関係会社株式評価損

当社の連結子会社が保有する関連会社の株式に関する評価損であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	74,136百万円	57,989百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63	46
現金及び現金同等物	74,072	57,942

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,338	利益剰余金	10	2018年3月31日	2018年6月27日

(注) 2018年6月26日定時株主総会決議予定に基づく「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	2,338	利益剰余金	10	2018年9月30日	2018年12月5日

(注) 2018年11月9日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,510	利益剰余金	15	2019年3月31日	2019年6月26日

(注) 2019年6月25日定時株主総会決議予定に基づく「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	3,493	利益剰余金	15	2019年9月30日	2019年12月4日

(注) 2019年11月12日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年8月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,153,900株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,499百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が6,878百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	派遣・ BPO	リクルー ティング	PROGRAM MED	PERSOL KELLY	ITO	エンジニ アリング	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	247,144	40,467	102,464	36,098	11,383	13,647	451,206	1,048	452,255	5	452,260
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,364	574	-	23	3,989	3	5,954	1,570	7,524	7,524	-
計	248,508	41,042	102,464	36,122	15,372	13,651	457,160	2,618	459,779	7,519	452,260
セグメント利益 又は損失()	11,111	7,560	218	357	456	878	20,582	122	20,459	5	20,453

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	派遣・ BPO	リクルー ティング	PROGRAM MED	PERSOL KELLY	ITO	エンジニ アリング	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	265,271	45,284	94,605	41,962	14,562	13,803	475,490	3,458	478,948	7	478,956
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,615	524	-	29	4,715	5	6,890	2,573	9,463	9,463	-
計	266,887	45,808	94,605	41,991	19,278	13,809	482,380	6,031	488,412	9,455	478,956
セグメント利益 又は損失()	12,005	9,096	142	141	121	669	21,609	606	21,002	886	20,116

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業並びに教育研修、障がい者に関連する事業、ファシリティマネジメントに関連する事業を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	111	150
全社収益 1	4,586	4,813
全社費用 2	4,481	5,549
合計	5	886

1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

該当事項はありません

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

前第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

2019年8月1日の取締役会において、当社の連結子会社であるパーソルキャリア株式会社における「an」サービスの終了を決議いたしました。

当該事象により、リクルーティングセグメントにおいて426百万円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失は、四半期連結損益計算書上、事業再編損に含めて表示しております。

また、当社の連結子会社であるProgrammed Maintenance Services Limited及びその傘下の連結子会社が豪州を中心に行うスタッフィング事業にかかるのれんについて、想定していた収益が見込めなくなったことにより、PROGRAMMEDセグメントにおいて12,519百万円の減損損失を計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

前第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

2019年7月1日付で(株)富士ゼロックス総合教育研究所（現：パーソルラーニング(株)）の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、その他セグメントにおいてのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,284百万円であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自2019年7月1日 至2019年9月30日)

(取得による企業結合)

(株)富士ゼロックス総合教育研究所株式の取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	(株)富士ゼロックス総合教育研究所(以下「富士ゼロックス総合教育研究所」という。)
事業の内容	経営者・管理者・一般従業員に対する教育並びに研修所等教育施設の運営及び受託管理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、1973年のテンプスタッフ(現パーソルテンプスタッフ)創業に始まり、人材派遣サービスを中核にして人材紹介、求人メディア運営、ITアウトソーシング、エンジニアリングへ事業を拡大、さらに組織・人事コンサルティング、教育研修に至るまで、幅広く総合人材サービスを提供してまいりました。グループの総力をあげて「はたらく」に関する課題解決に向き合う中で、近年ますます顧客ニーズが高まっている人材育成・組織開発のソリューションは、グループにとって重点的な戦略投資事業と捉えております。今後は、労働力不足の深刻化、グローバル化に取り囲まれる顧客に対して、人材育成・組織開発の領域により一層充実したサービスを提供し、貢献したいと考えておりました。

一方、富士ゼロックス(株)(以下「富士ゼロックス」という。)は、1989年に富士ゼロックスの教育事業部を母体に、富士ゼロックス総合教育研究所を設立して企業向け人材教育事業へ参入し、富士ゼロックスおよび関連会社における人材教育や人事制度改革支援などの豊富な経験をベースに、多くの顧客企業に実践的な人材教育や、そのノウハウを提供してまいりました。さらに、最近の顧客企業におけるニーズの多様化に応え、顧客提供価値を最大化するべく、今後の富士ゼロックス総合教育研究所の事業展開について検討を重ねてまいりました。

以上を背景に当社は、富士ゼロックス総合教育研究所の発行済株式100%を、富士ゼロックスから取得いたしました。富士ゼロックス総合教育研究所が創業以来培ってきた人材教育ノウハウと、パーソルグループの持つ人材・組織に関する幅広いソリューションや豊富なりソースとの間でシナジーを発揮し、さらに高い価値のサービス提供を通じ、顧客企業のビジネス拡大へ貢献していきます。

(3) 企業結合日

2019年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

パーソルラーニング(株)

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年7月1日から2019年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、株式取得の相手方との守秘義務により非開示としております。なお、取得価額は、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関による株式価値の算定結果を勘案し決定しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,342百万円

(2) 発生原因

主として、当社グループと被取得企業が有するインフラ、ブランド力の相互活用により、有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと判断し期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	51円39銭	22円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	11,987	5,177
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	11,987	5,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	233,282	233,236
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	51円38銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	21	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(前第2四半期連結会計期間末580,889株、当第2四半期連結会計期間末573,227株)を含めております。

また、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間584,790株、当第2四半期連結累計期間574,234株であります。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 3,493百万円

(ロ) 1株当たりの金額 15円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月4日

(注) 1 . 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 . 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社の株式に対する配当金8百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

パーソルホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 轟 一成 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 杉原伸太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパーソルホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パーソルホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。